第2節　東京消防庁の主要事業と予算

平成 29 年度の東京都一般会計予算は 6 兆 9,540 億円で、前年度と比較して 0.8%減少し、都債の償還などを除いた一般歳出は、0.6%の減少となっています。

平成 29 年度予算は、企業収益の減により前年度に比べて減少していることに加え、都財政は、そもそもが景気の変動に左右されやすい特徴的な構造にあります。

一方で、東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた準備の更なる加速をはじめ、急速に進行する少子高齢化への対応や、災害に強いまちづくりを推進するなどハード・ソフト両面での様々な課題に果敢に取り組み、都政に課された使命を確実に果たしていかなければなりません。

こうした取組を将来にわたり安定的・継続的に進めていくためには、施策の効率性や実効性を向上させる自己改革を不断に行い、中長期的な視点から備えを講じるなど、将来を見据えた財政運営を行っていく必要があります。

そのため、平成 29 年度予算は、東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、「新しい東京」の実現に向けた改革を強力に推し進め、明るい未来への確かな道筋を紡ぐ予算と位置づけ編成しました。

このような状況下での当庁の予算は、消防行政の運営および施設等の整備に関する経費として、2,491 億 100 万円が計上されており、都の一般会計に占める割合は 3.6%となっています。

東京消防庁は、今後、より一層安全で安心な生活を望む都民の期待に応えるため、都民ニーズや社会状況の変化に伴う諸課題に迅速に対応するとともに、事業の有効性を厳しく分析・検証し、より質の高い消防行政に取り組むこととして、次のような事業を行っています。

2−1　主要事業の内容

1　大規模・複合災害に備えるとともに、迅速な人命救助、消火活動により、都民生活の安全・安心を高める

⑴　震災初動体制の強化
⑵　大規模災害対策等資器材の充実
⑶　消防活動対策の充実
⑷　消防水利の整備
⑸　消防団装備資機材の整備等
⑹　消防車両等の整備
⑺　消防艇の整備
⑻　航空消防体制の充実強化

2　適正な救急処置と医療機関への迅速な搬送により、都民生活の安全・安心を高める

⑴　救急活動体制の充実強化
⑵　救急相談センター事業
⑶　救急車の適正利用広報の充実

3　自助及び共助を促進することにより、火災や事故を未然に防ぐとともに、災害時の被害の軽減を図る

⑴　都民防災教育等の推進
⑵　消防広報の推進

4　防火対象物等の危険実態に即した総合的な防火安全対策を推進し、都民が安心して暮らせるまちを創る

⑴　消防技術者講習等の推進

⑵　火災予防体制の推進

5　活動基盤の整備、組織運営の効率化及び人材育成の推進により、消防行政を着実に展開する

⑴　消防署所の整備等

⑵　勤務環境の整備

⑶　情報通信体制の整備

⑷　情報処理体制の整備

⑸　多都市間の実務的協力事業に基づく救助技術研修

⑹　職員の教養

⑺　職員の増員

2−2　消防の予算

東京消防庁の平成 29 年度歳入歳出予算額は、次のとおりです。

第 2-1 表　歳入予算　（単位：千円）

科目 款	平成 29 年度	平成 28 年度	増（△）減 金額	増（△）減 増減率（%）
分担金及負担金	200	―	200	―
使用料及手数料	362,259	371,578	△9,319	△2.5
国庫支出金	749,317	701,917	47,400	6.8
財産収入	619,569	605,093	14,476	2.4
繰入金	3,893,585	4,402,955	△509,370	△11.6
諸収入	45,888,976	45,984,390	△95,414	△0.2
都債	7,880,000	5,970,000	1,910,000	32.0
合計	59,393,906	58,035,933	1,357,973	2.3

第 2-2 表　歳出予算　（単位：千円）

科目 款	項	平成 29 年度	平成 28 年度	増（△）減 金額	増（△）減 増減率（%）
消防費		249,101,000	256,723,000	△7,622,000	△3.0
	消防管理費	193,479,000	194,643,000	△1,164,000	△0.6
	消防活動費	22,651,000	22,075,000	576,000	2.6
	消防団費	4,067,000	3,722,000	345,000	9.3
	退職手当及年金費	9,943,000	15,635,000	△5,692,000	△36.4
	建設費	18,961,000	20,648,000	△1,687,000	△8.2
東京都一般会計予算額		6,954,000,000	7,011,000,000	△57,000,000	△0.8

$$\frac{\text{消防費}}{\text{東京都一般会計予算額}} = \frac{249,101,000\text{千円}}{6,954,000,000\text{千円}} \times 100(\%) = 3.6\%$$

第 2-3 表	歳出予算性質別比較	（単位：千円）

区　　分		平成 29 年度		平成 28 年度		増（△）減	
		予算額	構成比（%）	予算額	構成比（%）	金　額	増減率(%)
給与関係費		193,868,711	77.8	200,750,260	78.2	△6,881,549	△3.4
	人件費	120,161,885	48.2	120,297,095	46.9	△135,210	△0.1
	退職手当	9,722,570	3.9	15,373,824	6.0	△5,651,254	△36.8
	その他給与関係費	63,984,256	25.7	65,079,341	25.3	△1,095,085	△1.7
事業費		55,232,289	22.2	55,972,740	21.8	△740,451	△1.3
合計		249,101,000	100.0	256,723,000	100.0	△7,622,000	△3.0